

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無 (動画(録画)配信予定)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	122,032	4.0	759	13.3	1,369	12.1	1,190	57.2
2021年3月期第2四半期	117,387	△5.0	670	△48.6	1,221	△35.7	757	△41.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,691百万円 (0.4%) 2021年3月期第2四半期 1,685百万円 (117.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	52.06	—
2021年3月期第2四半期	32.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	136,990	55,446	40.5	2,456.43
2021年3月期	132,955	54,369	40.9	2,346.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 55,436百万円 2021年3月期 54,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50			
2022年3月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△1.5	1,500	3.7	2,500	△7.1	1,820	21.9	78.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,831,933株	2021年3月期	1,231,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	22,866,474株	2021年3月期2Q	23,470,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染急増と感染拡大防止のための経済活動自粛により景気の低迷や先行き不透明な状況が続きましたが、国内のワクチン接種が進展したことによる感染拡大への歯止めと個人消費の回復が期待されています。このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制などの影響を受けていた当社グループの医薬品卸売事業や薬局事業の利益は依然厳しい状況が続いております。

また、本年度より当社グループの第五次中期3ヶ年経営計画が始まり、新たに「DX（デジタルトランスフォーメーション）による新しい価値の創造、顧客満足度と効率性の飛躍的向上」を掲げ、各事業の競争力の強化、事業間連携によるシナジーの最大化を目指した活動を推し進めております。

介護事業では、昨年に引き続き介護ロボットの普及推進を目的とした受託事業者に北海道社会福祉協議会と㈱マルベリーが北海道から選定されました。また、介護ロボット体験セミナーなどを開催し、多くの参加施設様に最新情報や商品情報の提供を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,220億32百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7億59百万円（同13.3%増）、経常利益は13億69百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響により11億90百万円（同57.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2021年4月に薬価引き下げが実施されました。新型コロナウイルス感染拡大防止による受診抑制は緩和傾向にありますが営業活動の制限は現在も続いております。商品カテゴリー別では、後発医薬品は使用促進により売上が伸長しているもののメーカーの出荷規制による供給面での混乱が継続しております。また、長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いております。

このような厳しい環境ではありますが、抗がん剤などの新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回る事ができました。

なお、利益面では、きめ細かな価格管理を継続して取り組みましたが、売上原価の上昇と卸間の価格競争もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は872億44百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億13百万円（同51.4%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による医療機関での手術や検査などの抑制が続く医療材料等の売上に影響が出ましたが、移転新築案件を含む大型機器の売上に加え、新型コロナ補正予算等を利用した感染症関連機器の需要もあったことから前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

その結果、売上高は306億69百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5億72百万円（同58.5%増）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響や医療機関でのクラスター発生、競合店の出店などもありましたが、処方箋枚数は昨年とほぼ同水準となりました。売上につきましても、薬価改定による薬剤料の減少が見られるものの、技術料が微増したことにより昨年と同等となりました。

その結果、売上高は67億21百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益40百万円（同79.6%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などの徹底により、入居者数の安定化が図られ、訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。利益面では減益となりましたが、今年度開設した企業主導型保育園の先行投資による費用増加および不動産仲介手数料収入の前年との差などによるものです。

その結果、売上高は18億80百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1億57百万円（同24.9%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、DXビジネスへの体制強化として、各部門（営業、開発、サポート）の集約を行いました。特に製品販売後のユーザーサポートを行うカスタマーサポートセンターを設立し、ユーザーサポート業務の強化を図っております。売上におきましては、システム開発案件は順調に受注いただきましたが、コンピュータ機器等の販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の凍結や、世界的な半導体不足の影響で案件が先延ばしになるなどの要因により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6億75百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は28百万円（同2.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,369億90百万円（前連結会計年度末は1,329億55百万円）となり、40億35百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が22億9百万円、受取手形及び売掛金が4億83百万円、商品及び製品6億40百万円、建設仮勘定5億79百万円、投資有価証券で6億8百万円増加した一方、建物及び構築物が1億67百万円減少したことなどによるものです。

負債は815億43百万円（前連結会計年度末は785億85百万円）となり、29億58百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が21億69百万円、賞与引当金が1億61百万円、未払法人税等が4億92百万円増加した一方、繰延税金負債が1億5百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、554億46百万円（前連結会計年度末は543億69百万円）となり、10億77百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9億13百万円、その他有価証券評価差額金が4億92百万円増加した一方、自己株式の取得により4億41百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億9百万円増加し、226億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億81百万円（前年同期比208.8%増）となりました。これは、増加要素として税金等調整前四半期純利益17億2百万円（同38.5%増）、減価償却費5億32百万円（同3.0%減）、仕入債務の増加21億69百万円（前年同期は1億25百万円の減少）、賞与引当金の増加1億61百万円（前年同期比25.7%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加3億86百万円（同170.4%増）、棚卸資産の増加6億54百万円（前年同期は1億75百万円の減少）、投資有価証券売却益3億59百万円（前年同期は発生なし）があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億24百万円（前年同期比73.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により1億86百万円（前年同期比46.7%減）、投資有価証券の売却により5億48百万円（前年同期は発生なし）の資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得により7億90百万円（前年同期比27.4%減）、無形固定資産の取得により72百万円、投資有価証券の取得により29百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億48百万円（前年同期比23.4%増）となりました。これは主に自己株式の取得4億41百万円（同59.7%増）、配当金の支払い1億73百万円（同22.3%減）、リース債務の返済32百万円（同31.7%増）があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日の第1四半期決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	22,643
受取手形及び売掛金	51,099	51,582
商品及び製品	15,502	16,142
仕掛品	3	17
その他	6,670	6,696
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	93,694	97,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,231	8,063
土地	8,928	8,839
建設仮勘定	920	1,499
その他（純額）	1,021	930
有形固定資産合計	19,102	19,332
無形固定資産		
のれん	1,063	1,007
ソフトウェア	666	602
その他	108	136
無形固定資産合計	1,838	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	17,276
長期売掛金	155	88
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	475	432
繰延税金資産	382	416
退職給付に係る資産	12	3
その他	764	725
貸倒引当金	△138	△99
投資その他の資産合計	18,320	18,843
固定資産合計	39,260	39,923
資産合計	132,955	136,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,138	72,077
電子記録債務	1,772	2,003
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	408	900
賞与引当金	843	1,005
役員賞与引当金	125	58
返品調整引当金	34	—
その他	1,612	1,994
流動負債合計	74,937	78,041
固定負債		
長期借入金	18	17
繰延税金負債	1,991	1,885
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	394	363
長期末払金	432	410
資産除去債務	481	485
その他	208	218
固定負債合計	3,647	3,501
負債合計	78,585	81,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	36,862	37,775
自己株式	△884	△1,325
株主資本合計	48,800	49,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	7,229
土地再評価差額金	△1,100	△997
退職給付に係る調整累計額	△75	△67
その他の包括利益累計額合計	5,560	6,164
非支配株主持分	9	10
純資産合計	54,369	55,446
負債純資産合計	132,955	136,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	117,387	122,032
売上原価	108,420	112,904
売上総利益	8,967	9,127
販売費及び一般管理費		
荷造費	521	544
給料	3,845	3,790
賞与引当金繰入額	802	846
役員賞与引当金繰入額	55	56
退職給付費用	184	178
法定福利及び厚生費	763	784
賃借料	149	143
その他	1,975	2,023
販売費及び一般管理費合計	8,297	8,368
営業利益	670	759
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	146	149
受取事務手数料	266	273
不動産賃貸料	62	67
持分法による投資利益	52	55
貸倒引当金戻入額	13	38
その他	85	108
営業外収益合計	629	695
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	45	53
遊休資産諸費用	14	12
持分法による投資損失	1	—
その他	17	19
営業外費用合計	78	85
経常利益	1,221	1,369
特別利益		
固定資産売却益	33	51
投資有価証券売却益	—	359
特別利益合計	33	411
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	22	75
減損損失	—	2
特別損失合計	25	77
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,702
法人税、住民税及び事業税	531	877
法人税等調整額	△60	△366
法人税等合計	470	510
四半期純利益	758	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	757	1,190

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	758	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	492
退職給付に係る調整額	13	8
その他の包括利益合計	927	500
四半期包括利益	1,685	1,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	1,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,702
減価償却費	548	532
のれん償却額	64	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△38
受取利息及び受取配当金	△148	△151
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△55
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△51
固定資産除却損	22	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△359
減損損失	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175	△654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125	2,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△67
未収入金の増減額 (△は増加)	367	102
預り金の増減額 (△は減少)	△39	△31
その他	23	△164
小計	1,904	2,860
利息及び配当金の受取額	148	151
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,054	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△790
有形固定資産の売却による収入	349	186
無形固定資産の取得による支出	△77	△72
投資有価証券の取得による支出	△18	△29
投資有価証券の売却による収入	—	548
貸付金の回収による収入	12	8
その他	△8	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△276	△441
配当金の支払額	△223	△173
リース債務の返済による支出	△24	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	21,553	20,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,194	22,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・顧客への商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・商品及び製品の仕入販売における一部の取引高リポートならびに目標達成リポートについて、従来は、金額確定時に売上高および売上原価から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益および費用の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は904百万円減少、売上原価は904百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	80,591	27,863	6,907	1,794	202	27	117,387
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,498	348	6	26	561	1,293	6,734
計	85,090	28,212	6,913	1,820	764	1,320	124,122
セグメント利益	232	361	22	210	27	680	1,534

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,534
セグメント間取引消去	△793
のれんの償却額	△48
棚卸資産の調整額	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	670

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	82,763	30,431	6,714	1,874	217	30	122,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,480	237	7	5	457	991	6,180
計	87,244	30,669	6,721	1,880	675	1,022	128,213
セグメント利益	113	572	40	157	28	345	1,258

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,258
セグメント間取引消去	△422
のれんの償却額	△46
棚卸資産の調整額	△29
四半期連結損益計算書の営業利益	759

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する情報

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は医薬品卸売事業で693百万円、医療機器卸売事業で260百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。